

平成22年度 産業機械の受注見通し

平成22年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成21年度のわが国経済は、一昨年秋のリーマン・ショックを発端にした世界同時不況の影響を受け、極めて深刻な事態に陥ったものの、政府の緊急経済対策の効果や新興国等への輸出の増加により、一部に持ち直しの動きが見られ始めた。そのような情勢の下、産業機械（当工業会取扱い）の平成21年度受注見込み及び平成22年度受注見通しを以下の通り策定した。

（平成21年度の受注見込み）

内需は、民間設備投資の縮減と公共投資の削減により厳しい状況が続いていることから、対前年度比18.3%減の2兆7,974億円と見込んだ。民需は、電力向けが発電設備の更新需要等により前年度実績を上回るものの、製造業の殆どの産業からの需要が大幅に減少していることから、前年度実績を大幅に下回ると見込んだ。また、官公需も、ごみ処理装置を中心に環境装置の需要が年度後半から急速に冷え込んでいることから、前年度実績を大幅に下回ると見込んだ。

外需は、中国の需要増やプラント等の大型設備の受注により、一部の機種で前年度実績を上回るものの、ほぼ全ての機種が大幅に減少していることから、対前年度比18.5%減の1兆7,914億円と見込んだ。なお、地域別では、オセアニア向けを除く全ての地域が前年度実績を下回ると見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比18.3%減の4兆5,888億円と見込んだ。

（平成22年度の受注見通し）

内需は、民需・官公需とも低水準ながら前年度実績を上回ると予想し、対前年度比3.4%増の2兆8,929億円と見込んだ。民需は、多くの産業で設備投資の拡大に慎重な姿勢が続くと思われるが、環境負荷低減に向けた取り組みや省エネ化等を目指した設備投資が徐々に回復すると見込み、また、電力・ガス業からの底固い需要や、生産が持ち直しつつある輸出産業からの更新需要等の増加により、前年度実績を上回ると見込んだ。なお、官公需についても、厳しい需要環境が続くと思われるが、バイオガスや下水・汚泥処理、ごみ処理等の組み合わせによる公共事業へのグリーン・イノベーションの導入が促進されることを期待し、前年度実績を上回ると見込んだ。

外需は、新興国や資源国等での需要増を予想し、対前年度比11.3%増の1兆9,938億円と見込んだ。特に、アジアや中東、南米、アフリカ、オセアニア等の地域では、天然ガス等の資源開発や工業化投資の拡大、発電や海水淡水化、上下水道、公害防止等のインフラ整備も点在しており、需要拡大が期待される。また、欧米等の先進国においても、国によりばらつきはあるものの景気回復が見込まれていることから、前年度の落ち込みを底としての増加により、前年度実績を上回ると見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比6.5%増の4兆8,868億円と見込んだ。

1. ボイラ・原動機

平成21年度

内需は、主力の電力向けの増加に加え、非鉄金属向けで大口契約を受注したことから、民需が製造業・非製造業ともに前年度実績を上回り、対前年度比110.0%の1兆1,080億円と見込んだ。

外需は、南米やアフリカ、オセアニア、ロシア・東欧向けで前年度実績を上回っているものの、アジア、中東、ヨーロッパ、北米向けの大幅な減少により、対前年度比75.0%の5,927億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比94.6%の1兆7,007億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、電力向けが底固く推移し、また、多くの産業でも既存設備の維持等を目的とした更新需要が緩やかに回復していくと思われるが、前年度の非鉄金属向けでの大幅増の反動もあって、全体としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1兆1,080億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東向けでの電力需要の拡大や、環境意識の高まりを背景にしたエネルギー転換等の需要増により、対前年度比115.0%の6,816億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比105.2%の1兆7,896億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

平成21年度

内需は、窯業土石、鉄鋼、鉱業、建設向けの減少により、対前年度比60.0%の112億円と見込んだ。

外需は、主力のアジア向けが大口契約の受注もあってほぼ前年度並みとなったものの、その他の地域が総じて減少していることから、対前年度比90.0%の81億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比69.7%の194億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、土木建設関連機器の需要回復には今しばらく時間がかかると思われるが、窯業土石や鉄鋼等の素材産業での設備投資が徐々に動き出すと予想し、対前年度比105.0%の118億円と見込んだ。

外需は、計画が延期されていた資源開発や社会インフラ整備等が動きだし、資源国や新興国での需要増を予想し、対前年度比110.0%の89億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比107.1%の207億円と見込んだ。

3. 化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）

平成21年度

内需は、化学や石油製品、鉄鋼、電気機械、自動車、造船、精密機械やその他非製造業に含まれるガス業等、民需のほとんどの需要部門が減少しており、更に官公需向けも減少していることから、対前年度比80.0%の6,546億円と見込んだ。

外需は、南米、アフリカ向けが前年度にプラント等の大型設備を受注していた反動もあって減少しているものの、アジア向けがほぼ前年度並みまで持ち直し、中東向けも堅調さを取り戻しつつあり、更にオセアニア向けが大型設備の受注もあって前年度実績を大きく上回っていることから、対前年度比105.0%の7,166億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比91.4%の1兆3,712億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、生産が持ち直してきている一部の産業において、既存設備の延命や性能・機能の向上、省エネ、環境保全対策等の更新需要が緩やかに回復すると見込み、また、官公需についても公共投資の縮減される中ではあるが、下水・汚泥処理設備等での資源の回収や未利用エネルギーの活用等の分野での需要増に期待し、全体としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の6,546億円と見込んだ。

外需は、新興国や資源国で計画が延期されていた化学・石化プラントやインフラ整備の再開や、工業化に伴う公害防止装置等の需要増により、緩やかな回復が持続するとみて、対前年度比105.0%の7,524億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.6%の1兆4,070億円と見込んだ。

4. タンク

平成21年度

内需は、電力向けやガス業を含むその他非製造業向けで増加しているものの、石油製品向けの減少が続いていることから、対前年度比90.0%の352億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けの減少により、対前年度比60.0%の63億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比83.7%の415億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、LNG受入基地の新設・増設といった投資意欲の回復が一部で見られることから、対前年度比105.0%の369億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東地域を中心に、凍結・延期されていたLNGの出荷・受入基地の建設計画が動きだし、需要が増加すると予想し、対前年度比200.0%の126億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比119.4%の496億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

平成21年度

内需は、化学、電気機械、情報通信機械、自動車向けの減少により、対前年度比70.0%の367億円と見込んだ。

外需は、ヨーロッパや北米向けが減少しているものの、主力のアジア向けが増加していることから、対前年度比110.0%の760億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比92.7%の1,128億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、政府の景気対策効果や輸出の増加により、生産の持ち直しが見られる電機・電子、自動車産業等で、受注金額は低水準ながら需要増が続くと見込み、対前年度比110.0%の404億円と見込んだ。

外需は、最大の需要先である中国を中心としたアジア地域での電機・電子、自動車産業からの需要増や、資源国等での樹脂製造プラントの建設再開による需要増を予想し、対前年度比110.0%の836億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比110.0%の1,241億円と見込んだ。

6. ポンプ

平成21年度

内需は、官公需の減少に加え、民需も化学、石油製品、鉄鋼向け等で減少していることから、対前年度比90.0%の1,909億円と見込んだ。

外需は、アフリカ向けに増加が見られるものの、アジア、中東向けの減少により、対前年度比80.0%の794億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比86.8%の2,704億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、官公需の減少が続くと思われるものの、民需が電力向けでの底固い需要や製造業の環境保全対策を始めとした更新需要により、製造業・非製造業とも前年度実績を若干ながら上回ると予想し、全体としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,909億円と見込んだ。

外需は、新興国や産油国における発電プラントや化学・石化プラント、海水淡水化プラント等での需要増により、対前年度比115.0%の913億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比104.4%の2,823億円と見込んだ。

7. 圧縮機

平成21年度

内需は、石油製品や一般機械、電気機械、電力向け等で減少していることから、対前年度比70.0%の1,026億円と見込んだ。

外需は、南米向けに増加が見られるものの、アジア、中東、アフリカ、ロシア・東欧向けの減少により、対前年度比65.0%の1,136億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比67.3%の2,162億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、大型投資の増加は見込みがたく、既存設備の更新需要が中心になるとわれ、受注金額としてはほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,026億円と見込んだ。

外需は、新興国や産油国でプロジェクトが動き出している石油化学や石油精製、天然ガス関連のプラント向けの需要が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,192億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.6%の2,219億円と見込んだ。

8. 送風機

平成21年度

内需は、官公需の減少に加え、民需も石油製品や鉄鋼、自動車向け等で減少していることから、対前年度比80.0%の178億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、ヨーロッパ向けの減少により、対前年度比70.0%の22億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比78.7%の200億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、素材・エネルギー関連からの需要が増加するとみて、対前年度比120.0%の213億円と見込んだ。

外需は、新興国の鉄鋼業界や産油国のエネルギー分野からの需要増により、対前年度比130.0%の29億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比121.1%の243億円と見込んだ。

9. 運搬機械

平成21年度

内需は、化学、窯業土石、鉄鋼、一般機械、電気機械、情報通信機械、自動車、造船向け等、製造業のほとんどの需要部門が減少していることから、対前年度比70.0%の1,705億円と見込んだ。

外需は、主力のアジア向けを始め、ほぼ全ての地域が前年度実績を大きく下回っていることから、対前年度比50.0%の623億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比63.2%の2,329億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、製造業、非製造業ともに、省力化や省エネ化を目的とした設備投資の回復に期待するものの、大型投資には慎重な姿勢が続き、既存設備の改修・改造等が中心になると思われることから、ほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,705億円と見込んだ。

外需は、新興国等での港湾等の整備や凍結・延期されていた各種工場の建設再開等による需要増を予想し、対前年度比110.0%の686億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.7%の2,391億円と見込んだ。

10. 変速機

平成21年度

内需は、窯業土石や一般機械、その他輸送機械向け等で減少していることから、対前年度比70.0%の347億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、北米向けが減少していることから、対前年度比60.0%の92億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比67.6%の440億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、食品や化学工業などからの底固い需要に加え、省エネや省力化に向けた設備投資の回復により、対前年度比105.0%の365億円と見込んだ。

外需は、アジアや北米での機械工業の生産の持ち直しや素材・エネルギー分野での設備投資の回復等による需要増を予想し、対前年度比110.0%の101億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比106.1%の466億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成21年度

内需は、鉄鋼向けで前年度に大型設備を複数受注していた反動もあって大幅に減少していることから、対前年度比25.0%の582億円と見込んだ。

外需は、アジア、南米向けで前年度に大型設備を複数受注していた反動もあって大幅に減少していることから、対前年度比40.0%の501億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比30.2%の1,083億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、主力の鉄鋼業界で生産量が緩やかに回復していることから、設備の改修・更新等の投資が再開されると予想し、対前年度比180.0%の1,048億円と見込んだ。

外需は、新興国を中心に鉄鋼需要が回復に向かい、既存設備の改修・更新等の計画が再開されるとみて、対前年度比160.0%の802億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比170.7%の1,850億円と見込んだ。

12. その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成21年度

内需は、官公需向けの大幅な減少に加え、民需も一般機械や自動車、造船向け等で減少していることから、対前年度比65.0%の3,764億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ向けの減少により、対前年度比80.0%の745億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比67.1%の4,509億円と見込んだ。

平成22年度

内需は、公共投資の縮減が続く中、官公需向け都市ごみ処理装置が大幅に増加することは期待しがたいものの、延期されていた新設計画等の進捗による発注量の回復を期待し、対前年度比110.0%の4,140億円と見込んだ。

外需は、中国を中心としたアジアの主要都市部での都市ごみ処理装置の需要増に期待し、対前年度比110.0%の819億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比110.0%の4,960億円と見込んだ。

平成22年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会
(単位 金額:百万円)

機種	平成20年度実績			平成21年度見込み			対前年度比			平成22年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	1,007,319	790,293	1,797,612	1,108,051	592,720	1,700,771	110.0%	75.0%	94.6%	1,108,051	681,628	1,789,679	100.0%	115.0%	105.2%
鋳山機械	18,807	9,032	27,839	11,285	8,129	19,414	60.0%	90.0%	69.7%	11,850	8,942	20,792	105.0%	110.0%	107.1%
化学機械	818,276	682,484	1,500,760	654,621	716,609	1,371,230	80.0%	105.0%	91.4%	654,621	752,440	1,407,061	100.0%	105.0%	102.6%
タック	39,152	10,505	49,657	35,237	6,303	41,540	90.0%	60.0%	83.7%	36,999	12,606	49,605	105.0%	200.0%	119.4%
プラスチック加工機械	52,567	69,162	121,729	36,797	76,079	112,876	70.0%	110.0%	92.7%	40,477	83,687	124,164	110.0%	110.0%	110.0%
ポンプ	212,157	99,326	311,483	190,942	79,461	270,403	90.0%	80.0%	86.8%	190,942	91,381	282,323	100.0%	115.0%	104.4%
圧縮機	146,593	174,782	321,375	102,616	113,609	216,225	70.0%	65.0%	67.3%	102,616	119,290	221,906	100.0%	105.0%	102.6%
送風機	22,271	3,227	25,498	17,817	2,259	20,076	80.0%	70.0%	78.7%	21,381	2,937	24,318	120.0%	130.0%	121.1%
運搬機械	243,683	124,727	368,410	170,579	62,364	232,943	70.0%	50.0%	63.2%	170,579	68,601	239,180	100.0%	110.0%	102.7%
変速機	49,710	15,384	65,094	34,797	9,231	44,028	70.0%	60.0%	67.6%	36,537	10,155	46,692	105.0%	110.0%	106.1%
金属加工機械	233,038	125,336	358,374	58,260	50,135	108,395	25.0%	40.0%	30.2%	104,868	80,216	185,084	180.0%	160.0%	170.7%
その他	579,080	93,173	672,253	376,402	74,539	450,941	65.0%	80.0%	67.1%	414,043	81,993	496,036	110.0%	110.0%	110.0%
合計	3,422,653	2,197,431	5,620,084	2,797,404	1,791,438	4,588,842	81.7%	81.5%	81.7%	2,892,964	1,993,876	4,886,840	103.4%	111.3%	106.5%

社団法人日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等